

第Ⅳ部門

PPP/PFI 事業における VFM 向上提案を促進する施設利用者ニーズ分析

関西大学大学院理工学研究科 学生員 ○岩井 翔太
 関西大学環境都市工学部 菊地 佑
 畿央大学健康科学部 清水 真夏
 関西大学環境都市工学部 正会員 北詰 恵一
 畿央大学健康科学部 清水 裕子

1. 研究の背景と目的

平成 30 年 6 月に改定された「PPP/PFI 推進アクションプラン(平成 30 年度改定版)」にも記されているように、20 万人未満の地方公共団体にも適用拡大を図ることで、今後 PPP/PFI 事業の導入促進が見込まれる。今後の同事業の健全な発展のためには、VFM における「サービスの価値」、つまり Value を高める工夫が必要であり、質の高いサービスを提供できるような積極的な民間提案を誘発するために、事業対象施設に関するデータ不足を補っていく必要がある。しかし、現状発注者側である地方自治体が対象の公共施設に関して保有するニーズデータは民間提案を誘発するには十分とは言えない。基本的な施設利用者情報に限っても、利用料を徴収する場合でさえ、その料金体系別の利用者属性しか持っていないことが多い。

本研究では、総合評価方式における“Value”への評価項目の中でより重要視すべきものを、過去に行われた PFI 事業の傾向から明らかにするとともに、それを踏まえて積極的なサービス向上提案が期待できるデータのうち、マーケティングに必要な属性情報やニーズ情報に着目して、それを補うことによる VFM 向上提案への影響を明らかにすることを目的とする。

2. VFM 向上に重要な評価項目の明確化

本研究では、後に示すようにケーススタディとして多くの提案が期待できるプール事業を採り上げる。

まずは、過去の類似事業から、PFI 事業の VFM を向上させるために補うべき事業対象施設に関するデータのうち重要な評価項目を明らかにする。

(1) 分析対象とする事業

日本 PFI・PPP 協会の PFI 年鑑 2017 年度版によると 2016 年度時点で実施方針の公表されている PFI 事業は全 664 件であり、このうち比較可能なプール関連事業 5 つを分析対象とする。

(2) 分析方法と分析結果

各事業の性能点評価項目と配点を比較し、各事業の評価項目とその配点からそれぞれの項目の企業からの提案の自由度を表す値として評価項目ごとの変動係数を算出した。表 1 に示すように、変動係数が大きい「施設計画」、「運営」、「自主提案の魅力」の 3 つの項目が Value を高める可能性がある重要な要素といえることがわかった。

表 1 プール事業における性能点評価表

大項目	中項目	配点(平均)	標準偏差	変動係数
事業全体について	事業体制	3	0.583	0.194
	地域経済への配慮・貢献	5	1.368	0.274
	実施体制・運営方針	3	0.928	0.309
施設整備について	施設配置・外構計画	8	2.509	0.314
	施設計画	14	5.173	0.369
	工程計画	6	2.143	0.357
	環境保全計画	7	1.923	0.275
	安全性の確保	6	1.071	0.179
運営・維持管理について	実施体制・運営方針	8	2.616	0.327
	運営	11	8.140	0.740
	維持管理計画	9	2.561	0.285
事業計画について	長期収支の安定性	6	0.337	0.056
	資金調達の確実性	4	0.594	0.148
	リスク管理	4	0.978	0.245
自主提案について	自主提案の魅力	6	2.376	0.396
合計		100		

3. ケーススタディによる施設利用者属性・ニーズ

(1) アンケート概要

これらの 3 要素の提案を考えるケーススタディのために、平成 30 年 4 月に PFI 事業を想定して実施方針が示された「香芝市スポーツ公園プール施設整備運営事業」を採り上げる。後に、特定事業選定を取り消しているが、PFI 事業としての実施を再度検討している。

香芝市全町丁目を、公営プールの主たるターゲットとなる年少人口比率と計画地からの直線距離の 2 要素で順に並べ、上位・下位それぞれ 25% 点になるものを選んだ 8 町丁目の各世帯へ、合計 1,717 部のアンケートを郵送配布(11/22 送付ー12/7 〆切)・郵送回収し、381 部(22.2%)回収した。

世帯内の「最もプールを利用される(あるいは利用しそう)方、ご関心のある方」という指定を行って、その個人について尋ねている。

(2) アンケート結果

図1は、普段のスポーツへの考え方とプール利用回数の関係を見たものである。身体的健康を目標にスポーツを行う人でプールを利用しなかったと回答した人が多く、それに対して複数回利用すると回答した人は、人のふれあいを目的にスポーツをしている人が過半数を占めていた。このことから、運動施設としてのプールよりも、誰かと一緒に行って楽しめる側面を意識したプール作りがより利用者のニーズを意識したプールができるという結果になった。

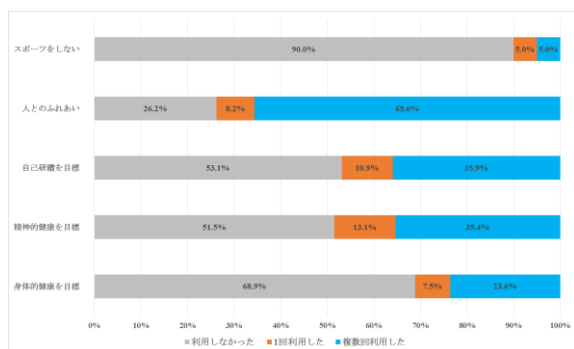


図1 スポーツ指向とプール利用回数

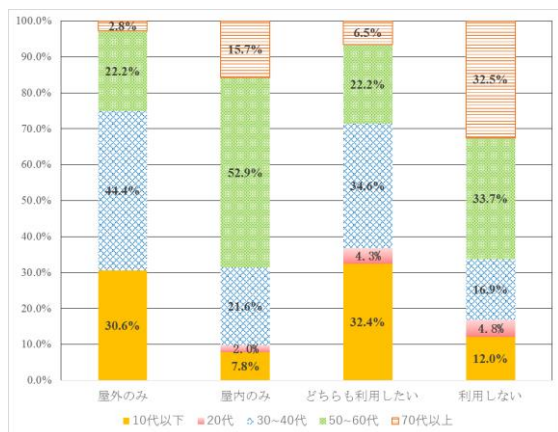


図2 年代別屋内外プール利用希望

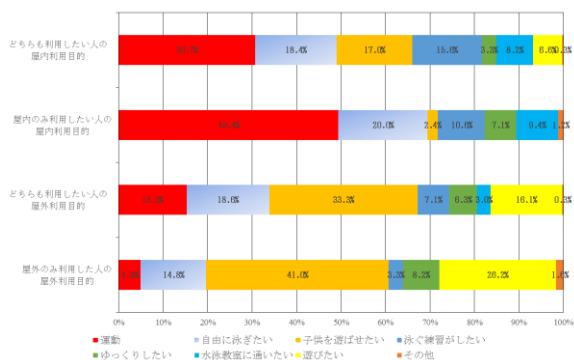


図3 屋内外の利用形態

一方で、本事業では、室内・室外の両プールの整備が計画され、それらへの年代別の利用意向を尋ねた結

果が、図2である。室内外どちらも利用する大半の利用層では、30～40代と50～60代と子供連れの利用希望が伺えるとともに、レジャー性の高い屋外と運動性の高い屋内の個々の利用では30～40代と50～60代の利用意向は逆転している。このことは、図3に示す利用形態からも伺え、屋内プールにおける「運動」、「自由に泳ぎたい」とする利用形態と、屋外プールにおける「子供を遊ばせたい」、「遊びたい」とする利用形態は、利用者にも意識されていることがわかる。一方で、室内外での利用形態の逆転層が10～20%程度混在しており、利用サービスの整理を行う方法の提案が要求されることもわかる。

市民が身体的健康や運動を目的としたときに、プール利用が候補に挙がることは決して多くないにも拘わらず、室内外プールを整備した場合、屋内プールでの運動ニーズは高く、一部はレジャー利用との混在が懸念される。これらを踏まえた施設計画での整備内容や運営の方法に、Valueを高める工夫が要求される。

4. 結論

本研究では、過去のプール事業の総合評価方式における性能点評価表から、PFIを用いたプール事業におけるサービスの質を向上させるために評価していくべき項目を明らかにしていくと同時に、ケーススタディとして用いた香芝市スポーツ公園プールをPFI事業で行う場合の事業対象施設に関する民間提案の誘発が期待できるようなデータを補うことを目的に利用者のニーズ等をアンケートで明確にした。これらの情報を、自治体、あるいは詳細なニーズデータを調査するよう契約されたアドバイザー企業等が、不足データとして補い、要求水準書に加えることで、VFMを向上させる民間からの提案を促進することが期待される。

なお、施設利用実態に関する豊富なデータを有する自治体もあり、今後、そのような自治体の要求水準書に盛り込まれた内容と比較検討することが課題となる。

参考文献

- (1)内閣府：VFM（Value For Money）に関するガイドライン，2015。
- (2)民間資金等活用事業推進会議：PPP/PFI 推進アクションプラン(平成30年度改訂版)，2018。
- (3)日本PFI・PPP協会：PFI年鑑2017年度版，2017。